別記

第１号様式（第６条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

　　　市　町　村　長

令和　　年度高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付申請書

高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、

　令和　　年度高知県市町村消費者行政推進事業費補助金の交付を下記のとおり申請し

ます。

記

１　補助金交付申請額

　　　　金　　　　　　　　　　　円

２　補助対象事業の目的及び内容

３　令和　　年度消費者行政予算額（注）１

　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　平成20年度消費者行政決算額（自主財源）（注）2

　　　　　　　　　　　　　　　　円

　５　直近の財政力指数（総務省公表資料）

　　　　　　　　　　　　　（令和　　年）

６　添付資料

(1)　収支予算書（別紙１）

(2)　市町村事業計画書（実施要領第２(１)③アで定められたもの）

(3)　その他関係資料

（注）　１　消費者庁地方協力課が前年度に実施した「地方消費者行政の現況調査」記入要領別紙（全地方公共団体共通）「地方公共団体における消費者行政及び消費者行政予算について」に記載されている広義の消費者行政予算に対応する予算額を記入してください。

２　平成20年度における広義の消費者行政決算額のうち、自主財源額を記入してください。

 （別紙１）

収　支　予　算　書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助対象経費 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| その他（注）１ |  |  |
| 計 |  |  |

（注）1　区分の「その他」の「備考」欄に、財源区分（一般財源、地方債（地方債の種類）等）を記入してください。

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分（事業名） | 節別区分 | 補助事業に要する経費 | 財源内訳 | 補助事業に要する経費のうち補助対象経費 | 補助対象経費の積算根拠 | 活用期間【推進事業】年～　年 | 雇止めの有無(前年度） | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議案の議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

市　町　村　名

第２号様式（第７条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

市　町　村　長

令和　　年度高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付変更申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で（変更）交付の決定がありました補助金について、下記のとおり変更したいので、高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付要綱第７条第１号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

４　補助金の変更申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
| 円 | 円 | 円 |

５　　添付資料

(1)　変更収支予算書（別紙５）

(2)　市町村事業計画書（実施要領第２(１)③で定められたもの）

(3)　その他関係資料

（別紙５）

変　更　収　支　予　算　書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

（注）　区分の「その他」の「備考」欄に、財源区分（一般財源、地方債（地方債の種類）等）を記入してください。

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分（事業名） | 節別区分 | 補助事業に要する予算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する予算額のうち補助対象経費 | 補助対象経費の積算根拠 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議案の議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

市　町　村　名

第３号様式（第７条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

　市　町　村　長

令和　　年度高知県市町村消費者行政推進事業費補助事業中止（廃止）申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で（変更）交付の決定がありました補助金について、下記のとおり中止（廃止)したいので、高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付要綱第７条第２号の規定により、下記のとおり申請します。

記

　中止又は廃止の理由

第４号様式（第11条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

 　市　町　村　長

令和　　年度高知県市町村消費者行政推進事業費補助金概算払請求書

令和　　年度高知県市町村消費者行政推進事業費補助金の概算交付について、高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付要綱第11条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　概算払請求額　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　既交付額　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付資料

(1)　収支決算書（見込み）（別紙７）

(2)　事業実績書（見込み）（別紙８）

(3)　その他関係資料

（別紙７）

収　支　決　算　書（見込み）

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）　区分の「その他」の「備考」欄に、財源区分（一般財源、地方債（地方債の種類）等）を記入してください。

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分（事業名） | 節別区分 | 補助事業に要する予算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する予算額のうち補助対象経費 | 補助事業に要する決算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する決算額のうち補助対象経費 | 補助対象経費の積算根拠 | 備考 |
| 県補助金 | その他 | 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

市　町　村　名

（別紙８）

事業実績書（見込み）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分（事業名） | 事業実施詳細 | 事業成果 | 実施場所 | 着手年月日完了年月日 | 補助事業に要する経費 | 財源内訳 | 補助事業に要する経費のうち補助対象経費 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

市町村名【　　　　　　　】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（単位：円)

第５号様式（第12条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

　市　町　村　長

令和　　年度高知県市町村消費者行政推進事業費補助金実績報告書

高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の成果（総括）

２　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　差引増減額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　令和　　年度消費者行政決算額（見込み）（注）1　　　　　　　　　　　　　　　 円

６　添付資料

(1)　収支決算書（見込み）（別紙９）

(2)　事業実績書（別紙10）

(3)　その他関係資料

（注）　１　消費者庁地方協力課が事業実施年度に作成した「地方消費者行政の現況調査」記入要領別紙（全地方公共団体共通）「地方公共団体における消費者行政及び消費者行政予算について」に記載されている広義の消費者行政予算に対応する決算額を記入してください。

２　当該年度に財産を取得しているときは、高知県市町村消費者行政推進事業費補助金交付要綱第17条第４項の規定により、別記第６号様式による取得財産等管理明細表を添えてください。

（別紙９）

収　支　決　算　書（見込み）

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）　区分の「その他」の「備考」欄に、財源区分（一般財源、地方債（地方債の種類）等）を記入してください。

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分（事業名） | 節別区分 | 補助事業に要する予算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する予算額のうち補助対象経費 | 補助事業に要する決算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する決算額のうち補助対象経費 | 補助対象経費の積算根拠 | 備考 |
| 県補助金 | その他 | 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

市　町　村　名

（別紙10）

事業実績書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分（事業名） | 事業実施詳細 | 事業成果 | 実施場所 | 着手年月日完了年月日 | 補助事業に要する経費 | 財源内訳 | 補助事業に要する経費のうち補助対象経費 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

市町村名【　　　　　　　】

（単位：円）

第６号様式（第17条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 財産等の名称 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）　１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、備品その他の財産とします。

２　財産等の名称の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍及び資料並びに(エ)その他の物件（不動産及びその従物）とします。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。また、単価が異なる場合は、分割して記入してください。

４　取得年月日は、検収年月日を記入してください。

第７号様式（第17条関係）

取得財産等管理明細表（令和　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 財産等の名称 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|   |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）　１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、備品その他の財産とします。

２　財産等の名称の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍並びに資料及び(エ)その他の物件（不動産及びその従物）とします。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。また、単価が異なる場合は、分割して記入してください。

４　取得年月日は、検収年月日を記入してください。